

令和7年度 主な事業

1

出産・子育て応援関連事業

「こどもまんなか尾道」をスローガンに、子育て環境の充実に取り組みます。妊娠期から出産・子育て期のすべての家庭が安心して子育てできるよう、切れ目のない支援体制のさらなる充実を図ります。

保育料第2子以降無償化事業

1億7025万円

第2子以降の0～2歳児の保育料を無償化するとともに、きょうだい数の算定対象を保護者の所得状況にかかわらず同一世帯の全ての子どもとすることで、多子世帯への経済的負担の軽減を図ります。

子育て支援施設ICT化推進事業

1073万円

一部新規

保育施設や子育て支援施設等のICT化を進め、子どもの安全確保や保護者の利便性の向上を図ります。また視認性の高い子育て支援サブサイトを構築し、子育て中の保護者等に分かりやすく、伝わりやすい情報発信の取組を強化します。

産後ケア事業

230万円

一部新規

産後の心身の負担が大きい時期に必要なとするすべての産婦が産後ケア事業（訪問型または日帰り短時間型）を1回無料で利用できるよう支援し、産後の不安や負担を軽減します。

子ども医療費助成事業

3億2117万円

世帯の所得にかかわらず、18歳までの子どもを医療費助成の対象とし、子どもの健康管理と養育する家庭の経済的負担の軽減を図ります。

ほかほか★おむつ定期便事業

3192万円

1歳になるまでの子どもを育てている家庭に対し、子育て経験のある配達員が、毎月おむつ等の育児用品を届け、子育ての不安や悩みを聴きながら見守りを行います。

多世代同居等新築住宅取得支援事業

2100万円

子育て世帯等の市内定住・親世帯等との支え合いを促進するため、新築住宅を取得し、親世帯と同居・近居する子育て世帯等に、住宅取得費用の一部を支援します。

2

未来へつなぐ学びの環境整備事業

夢と志を抱き、グローバル社会を生き抜く子どもを育成するため、尾道みなと小・中学校及び学校給食施設の整備のほか、大学の学修環境充実のための図書館新設を支援するとともに、市民一人ひとりが、生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、社会教育施設等の整備に取り組みます。

尾道みなと小学校及び尾道みなと中学校整備事業

5億4760万円

久保・長江中学校区の学校再編に伴い、統合小学校及び統合中学校の新校舎等を整備します。

学校給食施設整備事業

19億1975万円

将来にわたって安全で安心できる給食の提供を継続しながら、中学校全員給食開始に向け、給食施設を計画的に整備します。

公立大学法人尾道市立大学支援事業

11億円

大学の学修環境の充実を図り、地域の生涯学習や交流の場としても活用できる大学図書館新設を支援します。

3

価格高騰対策関連事業

日常生活に密接なエネルギーや食料品等の価格が高騰しており、深刻な影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため、市民生活や地域経済への必要な支援に取り組みます。

個人住民税定額減税・定額減税補足給付金給付事業

2億1880万円

物価高騰により厳しい状況にある生活者・事業者を支援するため、令和6年度個人住民税の定額減税及び減税しきれない人への補足給付の差額を給付します。

生産性向上等支援事業

3000万円

(R6繰越)

物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営基盤の確立や新たな事業展開を図るため、デジタル技術を活用した設備の導入などにより、業務の省力化や生産性向上に取り組む事業者を支援します。

学校給食食料費高騰対策事業

7100万円

(R6繰越)

栄養摂取基準を満たす給食の安定供給ができるよう、物価高騰等に伴う食料費高騰分を支援し、保護者負担の軽減を図ります。

4

目標とする都市像の実現に向けて取り組みます

元気あふれ 人がつながり 安心して暮らせる ～誇れるまち「尾道」～

産業

活力ある産業が育つまち

イノシシ等農業被害対策事業

4871万円

箱わな設置等のこれまでの支援に加え、広島県鳥獣対策等地域支援機構の専任職員による普及啓発及びICT捕獲機材の拡充等により、深刻化している市街地での被害対策強化に取り組み、被害の低減を図ります。

企業立地促進事業

2286万円

一部新規

工場等設置奨励制度等により企業誘致や設備投資意欲の高揚を図るとともに、企業立地の促進に向け、産業用地整備の可能性を調査します。

創業・開業等支援事業

1010万円

市内で新規に創業する人や新たに開業する移住者を対象に費用の一部を支援します。また、若手の移住創業者等に応援給付金を交付することで、若手創業者等の移住促進を図ります。

交流と賑わい

活発な交流と賑わいのあるまち

シティプロモーション推進事業

2917万円

移住定住コンシェルジュ、創業・開業等支援事業、移住支援金等の継続事業の充実と、就職学生支援事業に取り組み、移住定住の促進や関係人口の拡大を図ります。

しまなみDMO形成推進事業

7735万円

一部新規

インバウンドの誘客をさらに加速化させるため、尾道港レンタサイクルターミナルなどを移転整備し、利用者の利便性向上や利用促進、情報発信強化を進めます。

日本遺産魅力発信推進事業

501万円

全国最多の3つの日本遺産「箱庭的都市」「村上海賊」「北前船寄港地」を国内外に情報発信し、認知度の向上を図り、地域の活性化につなげます。

心豊かな人材を育むまち

(仮称)御調文化会館整備事業

2億1518万円

芸術・文化による地域の交流拠点として、多用途で支所と一体的な活用が可能な文化施設を整備します。

栗原公民館建設事業

4億9712万円

老朽化し、旧耐震基準の建物である栗原公民館を、旧栗原幼稚園跡地に整備します。

スポーツ施設整備事業

4000万円

各スポーツ施設の機能・設備の充実を図り、いつでも、どこでも、誰でもスポーツ・レクリエーション活動ができる環境を整えます。今年度はびんご運動公園にアーバンスポーツ施設を整備します。

人と地域

人と地域が支え合うまち

協働のまちづくり事業

4276万円

協働のまちづくりを推進するため、チャレンジ講座等の各種講座を通じた人材育成や、地域組織・市民団体等の基盤強化や活動支援等に取り組みます。

行政運営

計画推進を支える行政運営

総合計画策定事業

869万円

新規

『尾道オリジナル』を高め、誇れるまち『尾道』のまちづくりのための中長期的な方向性を検討した上で、本市の最上位計画である尾道市総合計画を策定します。

安全

市民生活を守る安全のまち

地域防災対策事業

4751万円

南海トラフ地震等の大規模災害発生時に重要となる避難所用資機材等を拡充するほか、自主防災組織の活動促進や防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を目指します。

通信指令体制整備事業

2億4000万円

新規

共同運用を行う三原市消防本部を含めた広域的な消防体制の充実強化を図るため、通信指令システムを全面更新します。

立地適正化計画作成事業

1165万円

居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、拠点の形成と拠点間を公共交通で結ぶ「コンパクト＋ネットワーク型都市」の実現に向けて、立地適正化計画を作成します。

安心

安心な暮らしのあるまち

福祉まるごと相談支援事業（重層的支援体制整備事業）

3094万円

子育て、介護、生活困窮等の複雑化・複合化した課題に、分野を越えて包括的に対応するため、福祉の様々な支援を一体的に実施し、地域共生社会の実現を目指します。

交通費助成事業（しまなみ海道通行料金負担軽減事業）

1633万円

障害者（児）の通所や妊産婦等健診や不妊治療、休日や夜間の子児救急等の通院にかかるしまなみ海道通行料金等の経費を助成し、経済的負担を軽減します。

敬老優待乗車証等交付事業

2億52万円

一部新規

高齢者の外出を支援することで、閉じこもりの防止や介護予防、認知症予防に努めます。また各種乗車・乗船券等を共通券に統一することで利便性を図ります。

■料金や申込方法の記載のないものは無料または申込不要です。日日時期間 場所 対象 内容 内定員 料金 持ち物 締切

申込方法 申込先 問い合わせ先 電話 フォックス 電子メール ホームページ

8 広報おのみち・令和7年4月

広報おのみち・令和7年4月 9